

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	粗大ごみ収集事業						担当部	環境交通部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	廃棄物対策課							
	事業期間	平成15年度			～	平成30年度以降		担当係	ごみ減量推進係							
	総合計画 分野別計画	主目的	2 環境交通		6 ごみ対策		1 3Rを推進する									
		副目的														
	予算区分	款	4		項	2		目	2		大	4		中	4	
	根拠法令・個別計画	小牧市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理に関する条例、規則														
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	粗大ごみの処理に係る不公平を是正し、税負担の公平化を図るとともに、ごみ処理についてのコスト意識の高揚を図り、粗大ごみの収集受付及び手数料収納業務を委託することにより、粗大ごみ収集業務の適切な実施を図る。														
	内容 (手段)	<p>粗大ごみの収集受付及び手数料収納業務を民間事業者へ委託するとともに、業務が適切に実施されているか、委託事業者に対し、出納検査等を実施している。</p> <p>粗大ごみ収集受付業務委託 委託先 (株)エヌ・ティ・ティマーケティングアクト(単価契約) 粗大ごみ処理手数料収納委託 委託先 (株)アオキスーパー他30社 (単価契約)随時払 繰替払 105円/枚</p> <p>○平成24年度実施内容 直接経費(3,552,099円)の内訳 粗大ごみ処理手数料収納委託委託料支払額 515,865円 粗大ごみ収集受付業務委託 3,036,234円</p> <p>○平成25年度の実施内容 平成25年度実施内容 直接経費(4,800千円)の内訳 粗大ごみ処理手数料収納委託委託 800千円 粗大ごみ収集受付業務委託 4,000千円</p>														
	受益者負担	有			粗大ごみ1点につき1,000円											

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	3,733	5,191	3,552	4,800	
		正職員	従事者数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
			人件費	千円	1,066	1,066	1,066	1,066
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	4,799	6,257	4,618	5,866		
	対前年比	%		130.3	73.8	127.0		
財源	一般財源	千円	-1,009	663	-616	-2,134		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	5,808	5,594	5,234	8,000		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	粗大ごみ収集受付件数	件	目標	—	—	—
実績				5,043	5,249	4,832	
粗大ごみ処理手券販売枚数		枚	目標	—	—	—	—
			実績	5,808	5,594	5,356	
			目標				
			実績				
業	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	粗大ごみ処理量	t	目標	1,261	1,245	1,222	1,199
実績			1,058	1,165	1,258		
目標							
実績							

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	粗大ごみの処理について、コスト意識の高揚が図られ、処理量の減少に繋がっている。また、粗大ごみの収集受付及び手数料収納業務を委託することにより、効率的な運営が図られている。		
		事業実施における課題	環境センターごみ処理施設の更新に伴い、施設の処理能力に合わせた粗大ごみの定義、処理手数料の見直しを図る必要がある。		
		事業を縮小・廃止したときの影響	年間5,000件程度の受付件数があり、委託を廃止し、市の職員が直接行えば、相当な事務的負担となる。		
	改善内容	平成25年度の	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	環境センターごみ処理施設の更新に伴う粗大ごみの定義、収集方法、処理手数料の見直しについて関係機関と調整する。	
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)	
		判定理由	有料戸別収集によりコスト意識の高揚が図られ、処理量の減少に繋がっている。また、事務については委託による運営が最も効率的と考えられるため		
		26年度以降の改善案	粗大ごみの定義、処理料については、近隣市町の状況を見ながら、市民サービスの向上や費用対効果なども検討したうえで適切に見直しを図る。		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。